

2018年度 自己点検・自己評価

大項目	看護			准看護			現状と取り組み	課 題
	前	後	総合	前	後	総合		
I 教育理念・目的・育人人材像	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目的・育人人材像は明文化されている。</li> <li>・2年課程の学生定員数が確保できず、本校学生として期待すべき学生像(成績・学習姿勢等)と相違する学生の就学数の増加等から、基本就学年数での卒業不可学生や退学学生は一定数存在する。</li> <li>・准看護学科の進学率は60%前後であり、進学者のうち全日制を選択する学生数が一定数存在する。5年一貫教育をうたっているが中々実現は難しい。しかしながら、設置課程の特色は社会人の学び直しといった社会のニーズの一端を担っている。</li> <li>・2022年からスタート予定のカリキュラム改正に向けて、現カリキュラム評価に取り組んでいる。</li> <li>・今後の学校運営の在り方について、医師会長諮問体制がスタートした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目的・育人人材像は明文化されているが、看護基礎教育及び准看護師養成と接続する2年課程を取り巻く環境は年々変化しているため、現状把握に努めるとともに設置主体の意向に沿い教育理念・目的・目標をその都度見直し、全教職員で周知する。</li> <li>・現カリキュラム評価から課題を見出し、カリキュラム改正に生かす。</li> </ul>
II 学校運営	2.3	2.4	2.4	1.7	1.7	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念にそって年間事業計画を立案している。</li> <li>・各就業規定は定められている。</li> <li>・意思決定システムは組織図に基づいた各教職員の認識によって存在している。また、学校運営委員会、教育運営会議、教職員会議、各課程の教務会議等の会議で運用している。</li> <li>・教務事務を採用したことで様々なシステム化が進み、教員の抱える負担の軽減につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より具体的な教育活動や学生支援、学生募集や受け入れ等を実践するためにも、今後の学校運営の方針が早期に明確化されることを期待する。</li> <li>・システム化の整備は教育活動に教員が専念するために必須であり、今後も進めていく。</li> </ul>
III 教育活動	2.8	2.8	2.8	2.3	2.3	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念を踏まえ各課程が教育課程を編成し、学科ごとに修業年限に応じた教育到達レベルを明確にするよう努め、教育目標を達成するべく教育活動に励んでいる。しかし、学生像の変化はめまぐるしく、それに応じた教育活動が追い付かない部分があったり、学生のレディネスに合わせた到達レベルの変更も行っているが、その評価は今後カリキュラム改正に向けても強化が必要である。</li> <li>・各課程とも、資格取得を目的とした教育活動の工夫を行っている。国家試験や資格試験の対策、学習発表会や学年や課程を超えた合同学習、他学校との学習成果発表(看護学生看護研究大会等)等。</li> <li>・授業評価は継続しているが、それを全体で共有して課題を抽出することまではできていない。</li> <li>・准看護師養成はガイドラインでは到達目標が存在しないため、独自の目標と評価を重ねている難しさがある。</li> <li>・卒業生アンケートをはじめとした卒業生支援、卒業前の学生の技術強化研修と講演会を実施している。</li> <li>・教員組織は今後変革期を迎えるため、学校運営方針に応じて組織(法定教員数の確保および、教員の能力に応じた体制)を構築しなければならない。</li> <li>・教員は、授業、実習指導、学生指導、組織の委員活動で負担が大きい。</li> <li>・各教員は自己啓発および、組織上課せられた役割責任のもと研鑽している。全教員で受ける研修(他組織とも共同)において全体のレベルアップも図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム改正を前に、学生観、教育観、目指す卒業時の学生到達度について、各課程のみならず両課程で共有する機会を増やす必要がある。そのなかで、今の教育活動が現在の学生のレディネスをふまえたうえでの目指している卒業生像(到達度)に向かい、教職員が同じ方向を向いているかを丁寧に確認していく作業が必要である。</li> <li>・学校関係者評価、外部団体等からの意見を取り入れ、多角的に教育活動を俯瞰する。</li> <li>・現在実施している活動はPDCAサイクルをもって継続しながら見直ししていく。</li> <li>・教育にかかわる教員の質は、学校において重要事項の1つである。教員が研修に参加したり、授業研究に取り組める環境はどうかすれば実現できるのかを考える必要がある。</li> </ul>
IV 学修成果	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率は100%が続いてはいるが、学生が希望していたところに就職できるとは限らないことが増えている。</li> <li>・資格試験や国家試験の合格率は100%～全国平均を上回っているが、年々学力低下が目立ち、模擬試験等での成績不良を招いている。対策を強化すると、該当学生は身体・精神状態に影響することも多くみられる。</li> <li>・卒業生の社会的評価は、施設保証人会議等で得ている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動の支援を強化する。</li> <li>・教員が提供している資格取得のための対策が、学生のレディネスにあっているのかを検討し、目指す卒業生像と合わせてどのような支援が望ましいのかを見直ししていく。</li> </ul>
V 学生支援	2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月に2回のカウンセラー設置だけでは、量的にもタイミング的にも不足する部分があり教員が担っている。退学者の数は減少傾向ではあるが、学生の背景(主婦、シングルマザー、妊娠適齢期等)からゼロにするのが難しい。</li> <li>・経済的支援は公的なもの＋ソロブチミスト、学校独自の看護学科3年生対象優秀学生給付型支援があるが、本校学生の背景からは厳しい経済状態であることには変わらない。</li> <li>・健康管理：健康診断や健康管理簿の管理、感染症抗体価の把握とワクチン接種を指導している。</li> <li>・学生保険Will加入費は学校負担で加入している。</li> <li>・保護者会、保証人会1回/年実施しているが、参加者は少ない。</li> <li>・入学前、合同就職説明会を医師会主催で実施している。</li> <li>・図書室、実習室、情報処理室の利用時間の拡大は実現できていない。</li> <li>・遠方からの入学者は、勤務施設の寮等に頼らないといけない。仕事を辞めると学校は続けたくても退寮しなければならないため退学につながるケースもある。</li> <li>・母子家庭支援としての市役所提出書類は無償提供している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセリングは学生が予約を入れやすい土曜日に基本的に変更する。</li> <li>・入学後にスクリーニング的にカウンセラーを活用する。</li> <li>・入学前の就職合同説明会の継続、卒業時の就職支援に関しては必要に応じてパンフレットなどを提供する。</li> <li>・経済的支援や健康管理、生活環境支援体制は現状の取り組みを継続する。</li> <li>・図書室や実習室、情報処理室の活用時間帯や活用規定などの見直しをする。</li> <li>・卒業生の支援を継続(同窓会、研修、卒業生の集いなど)する。また、希望に応じたものを取り入れる。</li> <li>・保護者や保証人との連携は、参加者が増えるよう工夫をしながら継続する。</li> <li>・産学連携による卒業後の再教育プログラム開発・実施の取り組みは課題である。</li> <li>・様々な社会的支援が受けられる体制をつくる。(職業実践専門課程認定、母子家庭支援等)</li> </ul>
VII 学生募集と受け入れ	2.7	2.5	2.6	2.3	2	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集力委員会が中心となり活動しているが、2年課程は定員割れの状態である。准看護学科の卒業生の看護学科進学数を増やす努力、今まで進学した実績のある准看護師養成所への働きかけはしているが、限界を感じている。</li> <li>・定員数確保のために入学した学生の指導が生活指導で時間をとってしまい、本来の看護教育指導が追いつかない等の状況が生じている。</li> <li>・入学選考基準は明文化はされているが、入学させたい学生を獲得するのは困難である。入学選抜の状況を把握した授業改善はなされている。</li> <li>・学生経費は変化はないが、入学生数の確保ができないことや、入学後の休学や退学等が、財政にも影響している。</li> <li>・入学辞退者への納入金の適正な取り扱いはしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策は、やりつくした感が強い。専門家を導入する等、違う視点からの新しい取り組みが必要と考える。</li> <li>・他校の状況や現在の経費を決定した時点と現在の社会事情を検討比較し、学生経費の見直しを検討してはどうか。</li> </ul>
総合評価	3	2	2.5	2	2	2.2		